

■ 財務諸表作成問題～試験時間の配分に気をつけて

- ・ 総勘定元帳残高をもとに、指示された決算整理を行って、費用配賦表や財務諸表を作成する。
- ・ あなたの会計に関する知識をフルに活用しよう！
- ・ 決算整理事項の結果を書く方法を決めておこう(転記間違いのモトになりやすい)。

■ 設問の内容

- ・ 総勘定元帳残高
- ・ 付記事項
- ・ 決算整理事項
- ・ 剰余金処分案

■ 回答の内容(作成する財務諸表)

- ・ 損益計算書
- ・ 費用配賦表
- ・ 貸借対照表
- ・ 剰余金処分案

■ 付記事項のポイント

- ・ 費用配賦表の計算方法と端数処理(付記事項(5))
- ・ 損益計算書での配賦費用の記載方法(付記事項(7))
- ・ 減価償却累計額の扱い(付記事項(8))

■ 決算整理事項

- ・ 落ち着いて考えて、正確な仕訳をしよう！
- ・ 整理事項は10項目程度。

H28	9項目
H29	9項目
H30	10項目
R1	10項目
R2	10項目
R3	10項目
R4	10項目
R5	10項目

- ・ 最後の項目は、損益計算書で税引前当期利益まで埋まらないと計算できない。

■ 費用配賦表

- ・ 決算整理の結果を記入しないと計算できない。
- ・ 付記事項に示されている端数処理方法を確認して。
- ・ あとは、ひたすら電卓！

■ 損益計算書

- ・ どの欄にどの数字を書くのか。
- ・ 計算が必要な欄(事業利益など)は、どの科目を足したものを書くのか(付記事項(6))

$$\boxed{\text{事業総利益}} = \boxed{\text{事業収益}} + \boxed{\text{賦課金等}} - \boxed{\text{事業費用}}$$

- ・ 税引前当期利益までできたら、決算整理の最後の項目に戻る。
- ・ その結果を記入できたら完成！

■ 貸借対照表

- ・ 構成は一般的なので、いつもの貸借対照表の感覚でOK
- ・ 有形固定資産の表示方法(付記事項(8))
- ・ 仮受賦課金と貸倒引当金の記載方法(借方 or 貸方)
- ・ 損益計算書の当期純利益を記入できたら完成！

■ 剰余金処分案

- ・ 構成は一般的なので、いつもの剰余金処分案の感覚でOK
- ・ 指示された事項を淡々と記入しよう。

■ 決算整理事項の傾向

	内容の例 (R5)	R1	R2	R3	R4	R5
追加計上	組合員売上高600,000円、及び当該消費税等60,000円が未計上であることがわかり、売掛金等に追加計上する。	○	○	○	○	○
貸倒損失	外部取引先が倒産し、売掛金330,000円は回収不可能となったので、当該売上に対する仮受消費税30,000円を取消し、貸倒損失300,000円を計上する。(R2出題)		○			
修正仕訳	組合員売上高に外部売上高400,000円が計上されていたので正しく修正する。	○2	○	○2	○2	○2
棚卸	期末商品棚卸高は、3,274,823円である。	○	○	○	○	○
減価償却	当期における建物、器具備品、及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次のとおりである。	○	○	○	○	○
貸倒引当金	当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は180,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。	○	○	○	○	○
退職給与引当金	当期の退職給与引当金繰入額は、452,000円である。	○	○	○	○	○
仮受処理	教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受処理される賦課金は420,000円である。	○	○	○	○	○
消費税	上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、198,200円の納付額となるので、未払消費税等を計上する。なお、仕訳で発生する差額を雑収入に計上する。	○	○	○	○	○

<p style="text-align: center;">税額</p>	<p>当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当(1,000円未満切り捨て)を行うこととしている。したがって、当期純利益金額に対する法人税・住民税及び事業税の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引き前当期純利益金額から利用分量配当金を控除した金額(1,000円未満切り捨て)の22%に住民税均等割額180,000円を加算した金額(100円未満切り捨て)を計上する。</p>	○	○	○	○	○
---------------------------------------	---	---	---	---	---	---

■ 商品棚卸高の処理のポイント

- ・ 設問は期末商品棚卸高の処理を指示している。
- ・ 期末商品棚卸高とセットになる「期首商品棚卸高」の処理も忘れずに。
- ・ 期首の「商品」を「期首商品棚卸高」とすることで原価に加える。
- ・ 「期末商品棚卸高」を「商品」とすることで原価から引く。

■ 貸倒引当金のポイント

- ・ 従来の引当金額と今期末に計上すべき引当金金額の差額だけを仕訳する。

■ 退職給与引当金のポイント

- ・ 今期積み立てる金額を仕訳する。

■ 仮受処理のポイント

- ・ 教育情報賦課金の特例

協同組合等が、組合員に対し教育事業又は指導事業の経費の支出に充てるために賦課金を賦課した場合において、その賦課の目的となった事業の全部又は一部が翌事業年度に繰り越されたため当該賦課金につき剰余が生じたときにおいても、その剰余の額の全部又は一部をその目的にしたがって翌事業年度中に支出することが確実であるため、その支出することが確実であると認められる部分の金額を当該事業年度において仮受金等として経理したときは、これを認める。

■ 消費税のポイント

- ・ 基本は、「仮払消費税」と「仮受消費税」の差引を基礎に納付額が算定される。
- ・ 差額が出れば、「雑収入」又は「雑損失」で処理する。
- ・ 「仮払消費税」や「仮受消費税」の金額は元帳残高だけではない（決算整理(1)）

■ 税額計算のポイント

- ・ 文章が長いので分けて考えよう。
- ・ 最初に利用分量配当金額を計算する。
- ・ 税引前当期利益から、利用分量配当金額を引く。
- ・ 法人税額は税引前当期利益から利用分量配当金額を引いた金額に税率をかける。
- ・ 住民税の均等割額を加えて、今期負担する「法人税等」が算出される。
- ・ 税引前当期利益から法人税等を引いて、当期純利益となる。
- ・ それぞれの計算で、「切り捨て」の単位が異なるので、注意しよう！

【決算整理事項の仕訳をしよう】

- (1) 組合員売上高600,000円、及び当該消費税等60,000円が未計上であることがわかり、売掛金等に追加計上する。

売掛金	660,000	組合員売上高	600,000
		仮受消費税	60,000

- (2) 組合員売上高に外部売上高400,000円が計上されていたので、正しく修正する。

- (3) 消耗品費に事務用品費68,500円が計上されていたので、正しく修正する。

- (4) 期末商品棚卸高は、3,274,823円である。

- (5) 当期における建物、器具備品、及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次のとおりである。

建物	493,472
器具備品	510,523
ソフトウェア	408,216

- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は180,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。

- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は、452,000円である。

--	--	--

- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受処理される賦課金は420,000円である。

--	--	--

- (9) 上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、198,200円の納付額となるので、未払消費税等を計上する。なお、仕訳で発生する差額は雑収入に計上する。

--	--	--

- (10) 当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当(1,000円未満切り捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引き前当期純利益金額から利用分量配当金を控除した金額(1,000円未満切り捨て)の22%に住民税均等割額180,000円を加算した金額(100円未満切り捨て)を計上する。

--	--	--

【第4問】

次に示す甲協同組合の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の総勘定元帳残高、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む）、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

総勘定元帳残高

単位：円

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	30,741,541	買掛金	21,983,025
売掛金	26,485,904	短期借入金	5,000,000
商品	3,216,457	未払金	2,149,820
建物	9,293,713	預り金	342,608
器具備品	4,241,735	貸倒引当金	175,000
ソフトウェア	905,328	仮受消費税等	16,602,396
電話加入権	147,200	建物減価償却累計額	5,413,946
仮払消費税等	16,464,154	器具備品減価償却累計額	2,891,821
仕入高	139,548,763	長期借入金	8,000,000
教育事業情報提供費	2,629,862	退職給与引当金	2,547,050
教育事業講習会費	982,710	出資金	12,000,000
役員報酬	1,440,000	資本準備金	500,000
職員給料	16,380,278	利益準備金	1,200,000
福利厚生費	2,748,298	教育情報費用繰越金	400,000
職員退職金	600,000	特別積立金	7,525,000
旅費交通費	1,492,850	前期繰越利益	218,054
通信費	2,522,318	外部売上高	2,108,768
水道光熱費	1,257,080	組合員売上高	162,780,815
会議費	966,586	教育情報事業賦課金収入	3,750,783
賃借料	4,206,727	教育情報費用繰越金取崩	600,000
租税公課	802,990	教育事業講習会参加料収入	1,425,400
事務用品費	4,584,572	賦課金収入	23,157,000
消耗品費	4,318,904	退職給与引当金戻入	580,000
保険料	435,680	受取利息	218
印刷費	5,082,848	雑収入	152,693
支払利息	12,682	固定資産売却益	14,650
雑損	9,867		
合計	281,519,047	合計	281,519,047

付 記 事 項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業に、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入、教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である。
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振替配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

決算整理事項

- (1) 組合員売上高 600,000 円（消費税等税抜）、及び当該消費税等 60,000 円が未計上であることがわかり、売掛金等に追加計上する。
- (2) 組合員売上高に外部売上高 400,000 円が計上されていたので、正しく修正する。
- (3) 消耗品費に事務用品費 68,500 円（消費税等税抜）が計上されていたので、正しく修正する。
- (4) 期末商品棚卸高は、3,274,823 円（消費税等税抜）である。
- (5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	493,472 円
器具備品	510,523 円
ソフトウェア	408,216 円
- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は 180,000 円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。
- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は、452,000 円である。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受金処理される賦課金は 420,000 円（消費税等税抜）である。
- (9) 上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、198,200 円の納付になるので、未払消費税等を計上する。なお、仕訳で発生する差額は雑収入に計上する。
- (10) 当期の組合員売上高に対して 1 % の利用分量配当（1,000 円未満切捨て）を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税（地方法人特別税を含む）の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額（ただし、1,000 円未満を切り捨てた金額）の 22% に住民税均等割額 180,000 円を加算した金額（100 円未満切捨て）を計上する。

剰余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期未処分剰余金から 300,000 円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の 5 % を積み立てる (1,000 円未満切上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の 1 / 10 以上である 500,000 円を積み立てる。

第 4 問 - (1)

甲協同組合

得点	※
----	---

費用配賦表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

科 目	金 額 (単位：円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)
役 員 報 酬	1,440,000	執務時間	50%		10%		40%	
職 員 給 料	16,380,278	同	50%		10%		40%	
福 利 厚 生 費	2,748,298	同	50%		10%		40%	
職 員 退 職 金	600,000	同	50%		10%		40%	
退職給与引当金繰入		同	50%		10%		40%	
退職給与引当金戻入	△	同	50%		10%		40%	
旅 費 交 通 費	1,492,850	発生額	56%		14%		30%	
通 信 費	2,522,318	執務時間	50%		10%		40%	
水 道 光 熱 費	1,257,080	使用面積	45%		10%		45%	
会 議 費	966,586	執務時間	50%		10%		40%	
賃 借 料	4,206,727	使用面積	45%		10%		45%	
租 税 公 課	802,990	発生額	60%		18%		22%	
事 務 用 品 費		執務時間	50%		10%		40%	
消 耗 品 費		同	50%		10%		40%	
保 險 料	435,680	同	50%		10%		40%	
印 刷 費	5,082,848	同	50%		10%		40%	
貸倒引当金繰入		発生額	100%		0%		0%	
減 価 償 却 費		使用面積	45%		10%		45%	
合 計								

得点	※
----	---

第 4 問 - (2)

甲協同組合

損 益 計 算 書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1. 売上原価	
(1)期首棚卸高	
(2)当期仕入高	139,548,763
(3)期末棚卸高	△
計	
2. 配賦共同購買事業経費	
共同購買事業利益	

教育情報事業費用

1. 教育事業情報提供費	2,629,862
2. 教育事業講習会費	982,710
3. 配賦教育情報事業経費	
教育情報事業利益	

事業費用合計

事業総利益金額

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費	
(1)役員報酬	1,440,000
(2)職員給料	16,380,278
(3)福利厚生費	2,748,298
(4)職員退職金	600,000
(5)退職給与引当金繰入	
(6)退職給与引当金戻入	△
人件費合計	

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高	
(1)外部売上高	
(2)組合員売上高	
計	

教育情報事業収益

1. 教育情報事業賦課金収入	3,750,783
2. 仮受賦課金繰入	△
3. 教育情報費用繰越金取崩	600,000
4. 教育事業講習会参加料収入	1,425,400
計	

事業収益合計

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入	23,157,000
賦課金等収入合計	

2. 業務費	
(1)旅費交通費	1,492,850
(2)通信費	2,522,318
(3)水道光熱費	1,257,080
(4)会議費	966,586
(5)賃借料	4,206,727
(6)事務用品費	4,653,072
(7)消耗品費	4,250,404
(8)保険料	435,680
(9)印刷費	5,082,848
(10)貸倒引当金繰入	
(11)減価償却費	
業務費合計	

3. 諸税負担金	
(1)租税公課	802,990
諸税負担金合計	802,990

4. 事業費への配賦	
(1)共同購買事業配賦経費	△
(2)教育情報事業配賦経費	△
事業費への配賦合計	△

一般管理費合計

事業利益金額

(六 事業外費用の部)

事業外費用	
1. 支払利息	12,682
2. 雑損失	9,867
事業外費用合計	

経常利益金額

税引前当期純利益金額

税等	
法人税等	
税等合計	
当期純利益金額	

(五 事業外収益の部)

事業外収益	
1. 受取利息	218
2. 雑収入	
事業外収益合計	

(七 特別利益の部)

固定資産売却益	14,650
特別利益合計	14,650

得点	※
----	---

第 4 問 - (3)

甲協同組合

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現 預 金	30,741,541	買 掛 金	21,983,025
売 掛 金		短 期 借 入 金	5,000,000
商 品		未 払 金	2,149,820
貸 倒 引 当 金	△	預 り 金	342,608
流動資産計		未 払 法 人 税 等	
		未 払 消 費 税 等	
		仮 受 賦 課 金	
		流動負債計	
II 固定資産		II 固定負債	
i 有形固定資産		長 期 借 入 金	8,000,000
建 物		退 職 給 与 引 当 金	
器 具 備 品		固定負債計	
有形固定資産合計			
ii 無形固定資産		負債合計	
ソ フ ト ウ ェ ア			
電 話 加 入 権	147,200		
無形固定資産計			
固定資産計			

資 産 合 計	

(三 純 資 産 の 部)

I 出資金

出 資 金

II 資本剰余金

資 本 準 備 金

III 利益剰余金

1. 利益準備金

2. その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金

(2)組合積立金

特別積立金

(3)当期末処分剰余金

当 期 純 利 益 金 額

前 期 繰 越 剰 余 金

当 期 未 処 分 剰 余 金 計

そ の 他 利 益 剰 余 金 計

利 益 剰 余 金 計

純 資 産 合 計

負債及び純資産合計

(注) 固定資産減価償却累計額

建 物	<input type="text"/>
器 具 備 品	<input type="text"/>

得点	<input type="text" value="※"/>
----	--------------------------------

第 4 問 - (4)

甲協同組合

剰余金処分案

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額

218,054	

2. 前期繰越剰余金

II 剰余金処分額

1. 利益準備金

300,000	

2. 教育情報費用繰越金

3. 組合積立金

特別積立金

500,000	
---------	--

4. 事業分量配当金

共同購買事業配当金

--	--

III 次期繰越剰余金

--

得点

※

第 4 問 - (1)

甲協同組合

得点	※
----	---

費用配賦表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

科 目	金 額 (単位：円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)
役 員 報 酬	1,440,000	執務時間	50%	720,000	10%	144,000	40%	576,000
職 員 給 料	16,380,278	同	50%	8,190,139	10%	1,638,028	40%	6,552,111
福 利 厚 生 費	2,748,298	同	50%	1,374,149	10%	274,830	40%	1,099,319
職 員 退 職 金	600,000	同	50%	300,000	10%	60,000	40%	240,000
退職給与引当金繰入	452,000	同	50%	226,000	10%	45,200	40%	180,800
退職給与引当金戻入	△ 580,000	同	50%	△ 290,000	10%	△ 58,000	40%	△ 232,000
旅 費 交 通 費	1,492,850	発生額	56%	835,996	14%	208,999	30%	447,855
通 信 費	2,522,318	執務時間	50%	1,261,159	10%	252,232	40%	1,008,927
水 道 光 熱 費	1,257,080	使用面積	45%	565,686	10%	125,708	45%	565,686
会 議 費	966,586	執務時間	50%	483,293	10%	96,659	40%	386,634
賃 借 料	4,206,727	使用面積	45%	1,893,027	10%	420,673	45%	1,893,027
租 税 公 課	802,990	発生額	60%	481,794	18%	144,538	22%	176,658
事 務 用 品 費	4,653,072	執務時間	50%	2,326,536	10%	465,307	40%	1,861,229
消 耗 品 費	4,250,404	同	50%	2,125,202	10%	425,040	40%	1,700,162
保 險 料	435,680	同	50%	217,840	10%	43,568	40%	174,272
印 刷 費	5,082,848	同	50%	2,541,424	10%	508,285	40%	2,033,139
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	0%	0	0%	0
減 価 償 却 費	1,412,211	使用面積	45%	635,495	10%	141,221	45%	635,495
合 計	48,128,342			23,892,740		4,936,288		19,299,314

得点	※
----	---

第 4 問 - (2)

甲協同組合

損 益 計 算 書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1. 売上原価	
(1)期首棚卸高	3,216,457
(2)当期仕入高	139,548,763
(3)期末棚卸高	△ 3,274,823
計	139,490,397
2. 配賦共同購買事業経費	23,892,740
共同購買事業利益	2,106,446

教育情報事業費用

1. 教育事業情報提供費	2,629,862
2. 教育事業講習会費	982,710
3. 配賦教育情報事業経費	4,936,288
教育情報事業利益	△ 3,192,677

事業費用合計 171,931,997

事業総利益金額 22,070,769

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費	
(1)役員報酬	1,440,000
(2)職員給料	16,380,278
(3)福利厚生費	2,748,298
(4)職員退職金	600,000
(5)退職給与引当金繰入	452,000
(6)退職給与引当金戻入	△ 580,000
人件費合計	21,040,576

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高	
(1)外部売上高	2,508,768
(2)組合員売上高	162,980,815
計	165,489,583

教育情報事業収益

1. 教育情報事業賦課金収入	3,750,783
2. 仮受賦課金繰入	△ 420,000
3. 教育情報費用繰越金取崩	600,000
4. 教育事業講習会参加料収入	1,425,400
計	5,356,183

事業収益合計 170,845,766

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入	23,157,000
賦課金等収入合計	23,157,000

2. 業務費	
(1)旅費交通費	1,492,850
(2)通信費	2,522,318
(3)水道光熱費	1,257,080
(4)会議費	966,586
(5)賃借料	4,206,727
(6)事務用品費	4,653,072
(7)消耗品費	4,250,404
(8)保険料	435,680
(9)印刷費	5,082,848
(10)貸倒引当金繰入	5,000
(11)減価償却費	1,412,211
業務費合計	26,284,776

3. 諸税負担金	
(1)租税公課	802,990
諸税負担金合計	802,990

4. 事業費への配賦	
(1)共同購買事業配賦経費	△ 23,892,740
(2)教育情報事業配賦経費	△ 4,936,288
事業費への配賦合計	△ 28,829,028

一般管理費合計	19,299,314
---------	------------

事業利益金額	2,771,455
--------	-----------

(六 事業外費用の部)

事業外費用	
1. 支払利息	12,682
2. 雑損失	9,867
事業外費用合計	22,549

経常利益金額	2,901,859
--------	-----------

税引前当期純利益金額	2,916,509
------------	-----------

税等	
法人税等	463,100
税等合計	463,100
当期純利益金額	2,453,409

(五 事業外収益の部)

事業外収益	
1. 受取利息	218
2. 雑収入	152,735
事業外収益合計	152,953

(七 特別利益の部)

固定資産売却益	14,650
特別利益合計	14,650

得点	※
----	---

第 4 問 - (3)

甲協同組合

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現 預 金	30,741,541	買 掛 金	21,983,025
売 掛 金	27,145,904	短 期 借 入 金	5,000,000
商 品	3,274,823	未 払 金	2,149,820
貸 倒 引 当 金	△ 180,000	預 り 金	342,608
流動資産計	60,982,268	未 払 法 人 税 等	463,100
		未 払 消 費 税 等	198,200
		仮 受 賦 課 金	420,000
		流動負債計	30,556,753
II 固定資産		II 固定負債	
i 有形固定資産		長 期 借 入 金	8,000,000
建 物	3,386,295	退 職 給 与 引 当 金	2,999,050
器 具 備 品	839,391	固定負債計	10,999,050
有形固定資産合計	4,225,686		
ii 無形固定資産		負債合計	41,555,803
ソ フ ト ウ ェ ア	497,112		
電 話 加 入 権	147,200		
無形固定資産計	644,312		
固定資産計	4,869,998		

資 産 合 計	65,852,266

(三 純 資 産 の 部)

I 出資金

出 資 金	12,000,000
-------	------------

II 資本剰余金

資 本 準 備 金	500,000
-----------	---------

III 利益剰余金

1. 利益準備金	1,200,000
----------	-----------

2. その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金	400,000
--------------	---------

(2)組合積立金

特別積立金	7,525,000
-------	-----------

(3)当期末処分剰余金

当期純利益金額	2,453,409
---------	-----------

前期繰越剰余金	218,054
---------	---------

当期末処分剰余金計	2,671,463
-----------	-----------

その他利益剰余金計	10,596,463
-----------	------------

利益剰余金計	11,796,463
--------	------------

純 資 産 合 計	24,296,463
-----------	------------

負債及び純資産合計	65,852,266
-----------	------------

(注) 固定資産減価償却累計額

建 物	5,907,418
-----	-----------

器 具 備 品	3,402,344
---------	-----------

得点	※
----	---

第 4 問 - (4)

甲協同組合

剰余金処分案

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額	2,453,409	
2. 前期繰越剰余金	218,054	2,671,463

II 剰余金処分額

1. 利益準備金	300,000	
2. 教育情報費用繰越金	123,000	
3. 組合積立金 特別積立金	500,000	
4. 事業分量配当金 共同購買事業配当金	1,629,000	2,552,000

III 次期繰越剰余金

119,463

得点

※